事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項

計画コード	事業名	部名	市民文化部
02044-1	自治会支援事業	室名	地域づくり支援室

施策体系		財務科目	
基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	一般会計
基本施策	01:地域コミュニティの活性化	款	総務費
施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	項	総務管理費
戦略ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		目	自治振興費

②目的・概要

対象	自治会連合会及び各自治会
目的	自治会連合会の事業に対し補助金を交付し、また各自治会に対し自治会集会施設の建築等に係る助成金を交付すること等により、住民自治活動を振興し、地域コミュニティ活動を促進する。
概要	○自治会連合会補助金 ○自治会集会施設建築等助成金 ○自治会集会施設の整備に対する原材料支給

③指標

				27年度	28年度
①	名称	会議開催数	計画値		
	補足	自治会連合会の総会、役員会及び支部長会の開催数	実績値	21	
			単位	回	
②	名称	会議参加者数	計画値		
	補足	自治会連合会の総会、役員会及び支部長会の参加人数	実績値	472	
			単位	人	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

④事業の計画・実績

年度計画	年度実績
	亀山市自治会連合会　総会　1回　199人 役員会　12回　85人 支部長会　8回　188人 自治会集会施設建築等助成金　5件 （富士見町、天神連合、能褒野、加太梶ヶ坂、田村町東野） 自治会集会施設原材料支給　1件（能褒野）

事業費	計画額	予算額	決算額
事業費		7,762	7,384
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		1,400	1,400
一般財源		6,362	5,984
再掲 翌年度への繰越額		0	0
再掲 前年度からの繰越額		0	0
総人件費		①	4,392
総コスト		⑥	11,776

人件費			
総人件費	①	4,392	
一般職員人件費	②	3,792	平均給与額×③
所要人員	③	0.50	
臨時職員人件費	④	600	
受益者負担額	⑤		
受益者負担率		0.0%	⑤ ／ ⑥

⑤事業の評価

【事業の成果】
自治会連合会に補助金を交付することにより、地域住民が参加する「食の祭典」などが開催され、参加者間の交流が進み地域コミュニティの活動を促進することができた。
また、自治会集会施設の整備を支援することで、住民自治活動の拠点となる施設の充実が図れた。

総合判定

B

まずまず進んだ

【反省点・課題】
自治会連合会の事業活動について、市補助金を充当する割合が大きいため、事業内容が硬直化している。

【改善の方向性】
自立した地域自治組織として、自主財源を活用した事業を展開するよう促していく。

事業目的の妥当性： 適切	有効性： 適切	最終評価確認者： 地域づくり支援室長　深水　隆司

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項

計画コード	事業名	部名	市民文化部
02045-1	地区コミュニティ管理運営費	室名	地域づくり支援室

施策体系		財務科目	
基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	一般会計
基本施策	01:地域コミュニティの活性化	款	総務費
施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	項	総務管理費
戦略ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		目	自治振興費

②目的・概要

対象	地区コミュニティセンター、地区コミュニティ組織
目的	地区コミュニティセンターの備品購入や建物修繕を行い、活発な地域コミュニティ活動を展開していくための環境を整備し、また地区コミュニティ組織の活動に対して補助金を交付し、地域コミュニティ活動の活性化を図る。
概要	○地区コミュニティセンター修繕料、指定管理料、備品購入費等 ○地区コミュニティ活動費補助金

③指標

				27年度	28年度
①	名称	地域まちづくり協議会等の活動数	計画値		
	補足	22地区まちづくり協議会等のイベントや講座等の回数	実績値	10,299	
			単位	件	
②	名称	地区コミュニティセンター利用者数	計画値		
	補足	地区コミュニティセンターを活動や会議などで利用する者の数	実績値	142,213	
			単位	人	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

④事業の計画・実績

年度計画	年度実績
	・22地区コミュニティ活動(敬老事業、各種講座、世代間交流等実施) ・コミュニティセンター修繕　5件　1,355千円(玄関ドア取替、エアコン取替　他) ・指定管理料　18地区　53,367千円 ・コミュニティセンター備品購入　1件　136千円(長机) ・コミュニティ活動費補助金　22地区　16,307千円

事業費	計画額	予算額	決算額
事業費		76,205	74,251
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		850	965
一般財源		75,355	73,286
再掲 翌年度への繰越額			
再掲 前年度からの繰越額			
総人件費		①	5,309
総コスト		⑥	79,560

人件費			
総人件費	①	5,309	
一般職員人件費	②	5,309	平均給与額×③
所要人員	③	0.70	
臨時職員人件費	④	0	
受益者負担額	⑤		
受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥

⑤事業の評価

【事業の成果】

各地域まちづくり協議会等が地区コミュニティセンターの指定管理者となることで、地域の活動拠点として活用の幅が拡がっている。

各地域まちづくり協議会等は、地区コミュニティ活動費補助金を活用し、積極的に各種講座、サークル活動を行い、地域活動を展開することができている。

総合判定: **B** まずまず進んだ

【反省点・課題】

活動への参加人数は増加しているが、一部の住民に偏ることのないよう地域全体に広がりを持たせる必要がある。

【改善の方向性】

各地域まちづくり協議会等へは、実施した事業を評価するとともに、新たな事業についても展開するよう促していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長　深水 隆司

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項

計画コード	事業名	部名	市民文化部
02315-1	市民活動支援事業	室名	文化振興局共生社会推進室

施策体系		財務科目	
基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	一般会計
基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	款	総務費
施策の方向	01:市民参画・協働の促進	項	総務管理費
戦略ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		目	一般管理費

②目的・概要

対象	市民活動団体、事業所、市民
目的	多様な主体が、参画と協働によるまちづくりに取り組めるよう市民が参画できる機会を提供する。また、個人が生き生きと輝くまちづくりのために市民活動への支援やパートナーである市民活動団体の活性化を促進する。
概要	市民参画・協働によるまちづくりを促進するため、協働の指針に基づく協働事業提案制度により事業の目的や問題意識の共有をし実施していく。また、多様なテーマと関連する市民活動に対し、市民活動情報の発信や提供、市民活動団体への財政的支援を行う。奇数月に市民活動専門コーディネーターによる市民活動相談を実施する。

③指標

				27年度	28年度
①	名称	協働事業提案件数	計画値		
	補足	市民提案及び行政提案	実績値	2	
			単位	件	
②	名称	講座などの開催数	計画値		
	補足		実績値	9	
			単位	回	
③	名称	市民活動相談件数	計画値		
	補足	市民活動なんでも相談の相談依頼件数	実績値	10	
			単位	件	
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

④事業の計画・実績

年度計画	年度実績
	・平成26年度に協働提案し、平成27年度に実施した事業　市民提案1件 ・平成27年度に協働提案し、平成28年度に実施予定事業　市民提案2件 ・協働事業提案制度　公開プレゼンテーション開催　2件 ・協働研修会　2回 ・市民活動専門コーディネーターによる市民活動相談　10件 ・市民活動企画講座　2回、 市民活動パソコン講座　3回 ・市民ネット説明会　2回 ・市民参画協働事業推進補助金等の財政的支援 　ステップアップ補助金　1団体、公共施設の環境美化活動　1団体 ・市民活動ニュースの発行

事業費	計画額	予算額	決算額
事業費		796	683
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		150	150
一般財源		646	533
再掲 翌年度への繰越額			
再掲 前年度からの繰越額			
総人件費		①	6,826
総コスト		⑥	7,509

人件費			
総人件費	①	6,826	
一般職員人件費	②	6,826	平均給与額×③
所要人員	③	0.90	
臨時職員人件費	④		
受益者負担額	⑤		
受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥

⑤事業の評価

【事業の成果】

協働事業提案制度において、平成26年度に提案があり事業として成立した市民提案1件を実施した。また、平成27年度の協働事業提案は、3件あったが、事業として成立したのは市民提案の2件のみであり、平成28年度の実施に向けて6回の協議を重ね、行政と市民が協働して事業の実施に向け進めた。

また、市民活動支援は推進補助金により1団体、環境美化活動補助金により1団体へ財政支援を行い団体育成に努めた。市民活動相談に関しては、PRや資金調達の手段等多岐にわたるアドバイスを提供し、団体支援に携わった。

総合判定

B

まずまず進んだ

【反省点・課題】

協働事業提案制度は、まちづくりにおいて協働事業を進めるための基本的なルール等を示し実践していくためのしくみである。協働事業の提案件数や実施件数は停滞している。

市民活動は、市民の活性化や人口減少時代におけるきめ細かいサービスの担い手となり、生活を豊かにするものであるが、個人の価値観が多様化する中、市民活動支援のあり方を考える必要がある。

【改善の方向性】

協働事業提案制度や市民活動支援について、総合的に効果的な手法について見直すよう検討委員会を開催していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長　渡邉　知子

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項					
計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
19047-1	婦人団体育成費		室名	生涯学習室	
施策体系	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財務科目	会計	一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造		款	教育費
	施策の方向	03:市民交流の促進		項	社会教育費
	戦略ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ			目	社会教育総務費

②目的・概要	
対象	亀山市婦人会連絡協議会
目的	地域に根ざし、安心安全、福祉のまちの達成に向け、少子高齢化社会への対応、青少年育成、環境整備、省エネ対策、災害時における助け合いの精神を持ち、目標に向かって他団体と交流を持ちながら活動を進める、亀山市婦人会連絡協議会の活動を支援する。
概要	亀山市内の地区婦人会（亀山・白川・野登・川崎）で、亀山市婦人会連絡協議会を形成しており、地区婦人会の学習を中心とした活動も含め、婦人会全体の事業に対しての助言と助成を行う。

③指標

				27年度	28年度
①	名称	婦人学級数	計画値		
	補足	亀山、野登、白川、川崎の4地区で開催している婦人学級の数	実績値	16	
			単位	学級	
②	名称	自主事業の開催回数	計画値		
	補足	婦人会員だけではなく、広く亀山市民を対象とした行事の開催回数。（女性向けの講演会、三世代交流など）	実績値	3	
			単位	回	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

④事業の計画・実績

年度計画	年度実績
	亀山市婦人会連絡協議会創立60周年を迎え、これまでの環境美化活動や三世代交流事業など独自の取り組みや、市行事へのボランティア参加のほか、60周年記念講演会を開催した。 5月に子ども総合センター主催のかめやまげんきっこフェスティバルに参加し、地域の食文化の紹介を行った。また、3月には亀山エコーを会場に、婦人学級の作品発表会を開催し、市民に対し地域婦人団体の活動PRを行った。

事業費	計画額	予算額	決算額
事業費		890	890
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		890	890
再掲 翌年度への繰越額			
再掲 前年度からの繰越額			
総人件費		①	366
総コスト		⑥	1,256

人件費			
総人件費	①	366	
一般職員人件費	②	76	平均給与額×③
所要人員	③	0.01	
臨時職員人件費	④	290	
受益者負担額	⑤		
受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥

⑤事業の評価

【事業の成果】
婦人会全体が低調化する中で、創立60周年を迎えての記念事業を行い、婦人会事業の実施意義について再共有した。講座はボランティア活動とあわせて婦人会活動の柱として展開したものとなっている。また、福祉部局開催の「かめやまげんきっこフェスティバル」における地域食文化の紹介など婦人会ならではの取組みもあり、これまでの活動成果を踏まえて存在価値を再認識することができた。

総合判定

A

順調に進んだ

【反省点・課題】
地域におけるボランティア活動の担い手として存在意義は年々増して一方で、会員の世代交代が進まず、会員数は減少の歯止めがかからない。持続可能な会運営のあり方について、地域まちづくり協議会の女性部などとも意識を共有する必要がある。

【改善の方向性】
地域まちづくり協議会の展開と合わせて地域課題解決の担い手として婦人会への意義を共有する。

事業目的の妥当性： 適切	有効性： 適切	最終評価確認者： 生涯学習室長　亀山　隆

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項

計画コード	事業名	部名	市民文化部
19254-1	一般事業(共生社会推進事業)	室名	文化振興局共生社会推進室

施策体系		財務科目	
基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	一般会計
基本施策	03:人権の尊重	款	教育費
施策の方向	02:地域における人権活動の推進	項	社会教育費
戦略ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		目	社会教育総務費

②目的・概要

対象	職員、市民、地域活動・市民活動団体
目的	一人ひとりが、互いに個性や多様性を認め合い、自らの責任を果たすとともに、思いやりを持って共に支え合いながら、協働して人権尊重のまちづくりに取り組んでいくことによって、人権が尊重される亀山市をつくることを目的とする。市民の人権意識の高揚を図るため、人権尊重に関する教育及び啓発活動、相談業務の充実に努める。
概要	・一人ひとりの人権が尊重される亀山市をつくる条例を平成25年に制定後、人権施策を総合的に推進するため、人権施策の基本となる方針を策定する。 ・市民の人権意識の高揚を図るため、人権教育のうち人権に関わりの深い職業である行政職員への研修や広く市民に啓発活動を実施する。また、関係機関と連携して相談や支援体制の充実を図る。

③指標

				27年度	28年度
①	名称	人権研修等の開催回数	計画値		
	補足	人権に関する研修・講座等の開催回数	実績値	1	
			単位	回	
②	名称	人権相談実施回数	計画値		
	補足	人権擁護委員による相談実施回数	実績値	36	
			単位	回	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足				
			単位		

④事業の計画・実績

年度計画	年度実績
	・人権施策審議会5回、人権施策基本方針調査検討会議2回開催　亀山市人権施策基本方針の策定　平成27年12月 ・ヒューマンフェスタin亀山の開催　関文化交流センター　参加者400人 ・新規採用職員研修の実施 ・三重県人権・同和教育研究大会(四日市三重郡地域)へ参加 ・人権啓発研究集会　部落解放研究三重県集会(津市)へ参加 ・三重県人権大学講座の受講(1名、全20日) ・人権に係わる相談担当者スキルアップ講座へ参加　のべ21人 ・人権相談の実施　36回

事業費	計画額	予算額	決算額
事業費		1,852	1,755
国庫支出金			
県支出金		166	166
地方債			
その他			
一般財源		1,686	1,589
再掲 翌年度への繰越額			
再掲 前年度からの繰越額			
総人件費 ①			6,067
総コスト ⑥			7,822

総人件費	①	6,067	
一般職員人件費	②	6,067	平均給与額×③
所要人員	③	0.80	
臨時職員人件費	④		
受益者負担額	⑤		
受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥

⑤事業の評価

【事業の成果】

一人ひとりの人権が尊重される亀山市をつくる条例に基づき、人権施策を総合的に推進するため、人権施策の基本となる方針の策定に向けて、人権施策審議会や人権施策基本方針調査検討会議を開催して協議を行い、平成27年12月に亀山市人権施策基本方針を策定した。

啓発活動として、ヒューマンフェスタin亀山を幅広い協力と参加により開催し、多くの市民へ人権について考える機会を提供できた。人権擁護委員による相談業務は、市内3か所で実施し、身近な人権擁護の窓口として実施できた。

総合判定: A　順調に進んだ

【反省点・課題】

人権施策基本方針策定により、目指すべき方針や取組が推進体制とともに制定されたが、今後の個別計画での推進や連携した取り組みについて、進捗状況を十分管理する必要がある。

啓発事業として、イベントや講座を開催しているが、広く集客できず多数の市民への広がりが難しい。

【改善の方向性】

今後も人権施策審議会での調査や審議により人権施策の推進を図っていくとともに、庁内においても具体的な施策や進捗管理を行っていく。

啓発や人権教育について、今後も人権週間などの期間をとらまえて集中的に実施するほか、多様な対象へ広く実施していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長　渡邉　知子

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項

計画コード	事業名	部名	市民文化部
19251-1	男女共同参画事業	室名	文化振興局共生社会推進室

施策体系		財務科目	
基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	一般会計
基本施策	04:男女共同参画の推進	款	教育費
施策の方向	01:男女共同参画社会を実現する意識づくり	項	社会教育費
戦略ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		目	社会教育総務費

②目的・概要

対象	職員、市民、地域活動・市民活動団体、事業所等
目的	男女が性別にかかわりなく、個性と能力を十分発揮できる機会が確保されることにより、自らの意思によって社会の様々な分野における活動に参画し、共に責任を担う男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画を実現する意識づくりやあらゆる分野における男女共同参画の推進や心身ともに健やかで安心して暮らせる環境づくりを進めていく。
概要	・男女共同参画社会の実現に向け、役割分担意識を解消するよう各種啓発活動や情報提供を行うとともに、学習機会等の充実に努める。 ・市の管理職、各種審議会等に女性を積極的に登用するとともに、あらゆる政策・方針決定の場における男女共同参画を促進する。

③指標

				27年度	28年度
①	名称	男女共同参画に関する講座等の開催回数	計画値		
	補足	男女共同参画に関する講座・研修等の開催回数	実績値	1	
			単位	回	
②	名称	審議会等における女性の登用率	計画値		
	補足	政策・方針決定の場における男女共同参画の推進	実績値	37.8	
			単位	%	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

④事業の計画・実績

年度計画	年度実績
	・三重県内男女共同参画連携映画祭　入場者　615人 ・男女共同参画講座　　1回 ・男の料理教室　神辺地区コミュニティ ・男女共同参画審議会の開催　1回 ・家族の時間づくり事業の実施（5月1日を幼稚園、小中学校の休業日に設定）

事業費	計画額	予算額	決算額
事業費		656	616
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		656	616
再掲 翌年度への繰越額			
再掲 前年度からの繰越額			
総人件費		①	4,550
総コスト		⑥	5,166

人件費			
総人件費	①	4,550	
一般職員人件費	②	4,550	平均給与額×③
所要人員	③	0.60	
臨時職員人件費	④		
受益者負担額	⑤		
受益者負担率		0.0%	⑤ ／ ⑥

⑤事業の評価

【事業の成果】

男女共同参画週間に県内各地で開催の三重県内男女共同参画連携映画祭は、当市でも定着化していることから多数の参加があり、映画上映の他にパネル展示や市民活動団体によるアフタートークにより、参加者の男女共同参画意識の高揚を図った。男女共同参画講座として、近年関心の高い「LGBTについて」開催するとともに、男の料理教室では簡単な講演も行い、市民へ学習の場を提供した。また、審議会等における女性の登用率は、亀山市男女共同参画基本計画に平成28年度で40%を目標としており順調に推移している。

総合判定

B

まずまず進んだ

【反省点・課題】

審議会等における女性の登用率は、各室における推進に対する意識の差や女性の人材不足が挙げられ、今後を見据えた方策を考える必要がある。

【改善の方向性】

審議会等における女性の登用率は、国の機運に乗じ、様々な場で各種啓発活動や情報提供を行い、協力を呼び掛けていく。

事業目的の妥当性： 適切	有効性： 適切	最終評価確認者： 共生社会推進室長　渡邉　知子

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項

計画コード	事業名	部名	市民文化部
19290-1	国際化推進事業	室名	文化振興局共生社会推進室

施策体系		財務科目	
基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	一般会計
基本施策	05:多文化共生の推進	款	教育費
施策の方向	01:外国人との共生	項	社会教育費
戦略ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		目	社会教育総務費

②目的・概要

対象	外国人住民、外国人住民と関わる市民、市職員
目的	市民が、国籍や文化の違いを認め合い、共に地域社会の一員として暮らせる環境づくりを推進していく。
概要	・市民活動団体の運営による日本語教室を開催し、外国人に対しコニュニケーションツールとなる日本語の習得を目的としている。また、多国籍な生徒間での交流や防災教室及び料理教室などの文化や生活情報を学ぶ機会にもなっている。 ・外国人住民に対し、生活情報の発信や通訳及び翻訳などの支援を行う。 ・市民や市職員に対し、多文化共生の意識啓発を行う。

③指標

				27年度	28年度
①	名称	日本語教室の開催	計画値		
	補足	1回/週開催。習熟度にあわせたクラス編成により市民活動団体が運営。	実績値	38	
			単位	回	
②	名称	日本語ボランティア養成講座の開催	計画値		
	補足	外国人住民の日本語取得のためのサポートを行える市民ボランティアの養成。	実績値	1	
			単位	回	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

④事業の計画・実績

年度計画	年度実績
	・日本語教室の開催　38回(4月～12月に34回、3月に4回) ・日本語ボランティア養成講座　1回、参加者15人 ・携帯電話への情報発信　毎月中旬　3言語(英、ポ、やさしい日本語) ・亀山ニュース(外国語版市広報)の発行　毎月15日　2言語(英、ポ) 市内の希望する　事業所、自治会、学校・園、コンビニなどへ配付 ・多文化共生職員研修(やさしい日本語)を実施　2回 ・外国人集住都市会議に加盟

事業費	計画額	予算額	決算額
事業費		5,452	5,159
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		90	98
一般財源		5,362	5,061
再掲 翌年度への繰越額			
再掲 前年度からの繰越額			
総人件費		①	4,550
総コスト		⑥	9,709

人件費			
総人件費	①	4,550	
一般職員人件費	②	4,550	平均給与額×③
所要人員	③	0.60	
臨時職員人件費	④		
受益者負担額	⑤		
受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥

⑤事業の評価

【事業の成果】

日本語教室においては、延べ648人の外国人が受講しており、日本語取得のサポートを行うとともに、日本の文化や生活習慣についても学ぶことで、日本への理解が深まった。また、日本語ボランティア養成講座及び多文化共生職員研修(やさしい日本語)の開催により、外国人住民と互いにコミュニケーションを図る方法や多文化共生への理解を深めた。

総合判定

B

まずまず進んだ

【反省点・課題】

日本語教室の受講者については、受講しやすい期間となるよう開催時期を厳寒期を除き実施したが、継続して動向をみていく。

外国人への情報発信として、携帯電話への情報発信を行っているが、利用者の加入促進と災害や緊急時においても活用ができないか検討が必要である。

【改善の方向性】

日本語教室を効果的に実施するため、開催時期を平成27年度から変更したほか、授業内容の検討なども継続して行っていく。

携帯電話への情報発信について、内容の見直しと災害や緊急時に発信できるしくみの検討を進める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長　渡邉　知子

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項

計画コード	事業名	部名	企画総務部
02019-1	広報紙発行費	室名	広報秘書室

施策体系		財務科目	
基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	一般会計
基本施策	06:情報の提供と共有	款	総務費
施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	項	総務管理費
戦略ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		目	広報活動費

②目的・概要

対象	市民
目的	市の主要施策、各種事業、お知らせ等の様々な情報を市民に提供することで、市民との情報の共有化を図り、市政の円滑な運営につなげる。
概要	「広報かめやま」を月2回（1日号・16日号）発行する。掲載記事については、市民にとって有益な情報をタイムリーに分かりやすく提供し、親しみを持って読んでいただける紙面づくりを行う。

③指標

				27年度	28年度
①	名称	「広報かめやま」の発行回数	計画値		
	補足		実績値	23	
			単位	回	
②	名称	「広報かめやま」における特集記事(2ページ以上)の掲載回数	計画値		
	補足		実績値	28	
			単位	回	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

④事業の計画・実績

年度計画	年度実績
	【発行回数】年23回(毎月2回、1月は1回) 【発行部数】17,700部/回

事業費	計画額	予算額	決算額
事業費		8,212	7,850
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,212	7,850
再掲 翌年度への繰越額			
再掲 前年度からの繰越額			
総人件費		①	11,376
総コスト		⑥	19,226

人件費			
総人件費	①	11,376	
一般職員人件費	②	11,376	平均給与額×③
所要人員	③	1.50	
臨時職員人件費	④		
受益者負担額	⑤		
受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥

⑤事業の評価

【事業の成果】

毎月1日号を“特集型”、16日号を“お知らせ型”へと一層区別することで、メリハリのある紙面づくりを行い、市民との情報共有化に繋げた。また、「かめやまホームケアネットの開始」、「テレビ・ゲーム・スマートフォンなどが子どもに与える影響」など、テーマ性を持った特集記事（4ページ）を掲載し、市民に有益な情報提供が行えた。

さらに、伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議にかかる取り組みとして、3市が同一記事の掲載を行い、市民等の交流促進に寄与できた。

総合判定: A 順調に進んだ

【反省点・課題】

・市の特色ある施策等を積極的に紹介するとともに、それを理解してもらえるような表現やデザイン等に取り組む必要がある。
・毎年定型（パターン）化している掲載記事などは、担当室と綿密な調整を行い、工夫していく必要がある。
・市ホームページや行政情報番組などの情報発信媒体が幾つかある中で、他の媒体とのバランスを考えながら広報紙の特性を活かした情報発信を行う必要がある。

【改善の方向性】

・毎月1日号は特集記事等を集約して内容を充実させ、毎月16日号は完全な“お知らせ版”とすることで広報紙の特色を出すようにする。
・デザインソフト導入により、より関心を持ってもらえるような紙面デザインに取り組むとともに原稿作成の作業効率向上を目指す。
・広報紙における広告収入についての検討（広告募集方法、金額、掲載位置など）を進める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 広報秘書室長 大泉 明彦

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項					
計画コード	事業名		部名	企画総務部	
02317-1	メール配信システム事業		室名	人事情報室	
施策体系	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財務科目	会計	一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有		款	総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化		項	総務管理費
	戦略ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ			目	広報活動費

②目的・概要		
目的・概要	対象	市民
	目的	安心で、安全なまちづくりに向け、防災、防犯、災害及び市からのイベント開催等のお知らせをメール配信する。
	概要	あらかじめメールアドレスを登録した市民の方にメール配信する。また非常時における職員の参集メールや、学校、消防において登録者を限定したメール配信を行う。（安心めーる・学校メール ・職員参集メール）

③指標				27年度	28年度
①	名称	メール配信	計画値		
	補足	安心めーる配信数	実績値	93	
			単位	件	
②	名称	メール配信登録者数	計画値		
	補足		実績値	4267	
			単位	人	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

④事業の計画・実績

年度計画	年度実績
	メール配信実績 ・安心めーる　全　93件 ・緊急情報　8件 ・防犯情報　19件 ・イベント情報　25件 ・アンケート　0件 ・お知らせ　27件 ・気象情報等　14件

事業費	計画額	予算額	決算額
事業費		2,204	2,203
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,204	2,203
再掲 翌年度への繰越額			
再掲 前年度からの繰越額			
総人件費		①	1,517
総コスト		⑥	3,720

人件費			
総人件費	①	1,517	
一般職員人件費	②	1,517	平均給与額×③
所要人員	③	0.20	
臨時職員人件費	④		
受益者負担額	⑤		
受益者負担率		0.0%	⑤ ／ ⑥

⑤事業の評価

【事業の成果】

登録用サイトをスマートフォン対応版へ改修し、使い易さの向上に努めた。また、学校メールについて、幼稚園、保育園についても配信できる環境を整え、利用範囲を拡大した。
さらに、気象情報（気象警報等）配信について、本市職員の防災意識の向上及び災害発生時の早期対応に寄与すべく、職員参集メールシステムから配信することとした。

総合判定

A

順調に進んだ

【反省点・課題】

広報誌・HP・フェイスブックなどの他の情報発信ツールと内容の整合性を踏まえて配信を行う必要がある。

【改善の方向性】

配信内容により、HPとの整合性をチェックするとともに、HPへのリンクを貼ることにより受信者のHPへの誘導を図る。
全ての幼稚園、保育園において積極的に利活用が図られるまでの間、配信方法、配信内容などの支援を実施する。

事業目的の妥当性： 適切	有効性： 適切	最終評価確認者： 人事情報室長　草川　吉次

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項

計画コード	事業名	部名	企画総務部
02324-1	記念事業	室名	広報秘書室

施策体系		財務科目	
基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	一般会計
基本施策	06:情報の提供と共有	款	総務費
施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	項	総務管理費
戦略ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		目	一般管理費

②目的・概要

対象	市民
目的	市民や市民活動団体間等の相互理解と連帯感を醸成するため、平成27年1月11日の市制施行10周年にあたり、市民の方々をはじめ、当市に縁(ゆかり)のある多くの方々と喜び、祝い、交流を図るともに、市の将来に夢と希望の持てる10周年となるよう事業に取り組む。
概要	日本放送協会津放送局と、亀山市市制施行10周年記念事業の一環として、「NHKのど自慢」を共同で主催・実施する。 全国放送番組を実施することで、市制施行10周年を市民をはじめ全国の亀山市に縁のある人々に周知し、ともに喜び祝う。

③指標

				27年度	28年度
①	名称	予選会入場者数	計画値		
	補足	6月13日(土)に実施された「NHKのど自慢」予選会に出場、または観覧に訪れた人数	実績値	1,400	
			単位	人	
②	名称	本選入場者数	計画値		
	補足	6月14日(日)に実施された「NHKのど自慢」本選の観覧に訪れた人数	実績値	760	
			単位	人	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

④事業の計画・実績

年度計画	年度実績
	「NHKのど自慢」を開催した。 1.開催日時 (1)予選会　　:平成27年6月13日(土)　終日 (2)本選・放送日時:平成27年6月14日(日)　午後0時15分～1時 2.開催場所 亀山市文化会館 3.参加者 (1)予選会　出場者(組)数:約250組、入場者数:約1,400名 (2)本選　　出場者(組)数:20組、入場者数:760名

事業費	計画額	予算額	決算額
事業費		993	717
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		993	717
再掲 翌年度への繰越額		0	0
再掲 前年度からの繰越額		0	0
総人件費		①	2,275
総コスト		⑥	2,992

人件費			
総人件費	①	2,275	
一般職員人件費	②	2,275	平均給与額×③
所要人員	③	0.30	
臨時職員人件費	④		
受益者負担額	⑤		
受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥

⑤事業の評価

【事業の成果】

「NHKのど自慢」を、平成27年6月13日(土)に予選会、14日(日)に本選・生放送を実施した。市内外から出場・観覧の希望者があり、予選会、本選ともに多くの来場者で会場が一杯となった。その中で、自慢の歌声を披露し、それを楽しく観覧いただき、さらには放送を視聴することで、市民相互の連帯感や絆の醸成に繋がった。

また、全国放送によって、亀山市出身者やゆかりのある方にも市制施行10周年を周知することができ、10周年を祝い、将来に夢と希望を持てることに繋がった。

総合判定

A

順調に進んだ

【反省点・課題】

会場は多くの来場者で盛況であったが、来場者に対しての会場案内が十分でなかった。会場内部と外部との連携を高め、スムーズな人の動線を確保するなど、イベント開催には、きめ細やかな配慮が必要である。

また、行政情報番組での放送を検討したが、放映権料が高額であり断念した。市民の関心が高く、市をあげて取組むイベントは、放送に向けての検討が必要である。

【改善の方向性】

平成27年末をもって10周年記念事業が完了した。10周年記念事業を通しての反省点・課題を整理し、今後の周年記念事業に向け活かせるよう取り組む。特にイベント開催にあたっては、人の動線、開催時の気候による対応など、細やかな配慮ができるようにする。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 広報秘書室長　大泉　明彦